

議会だよ！



9月定例議会

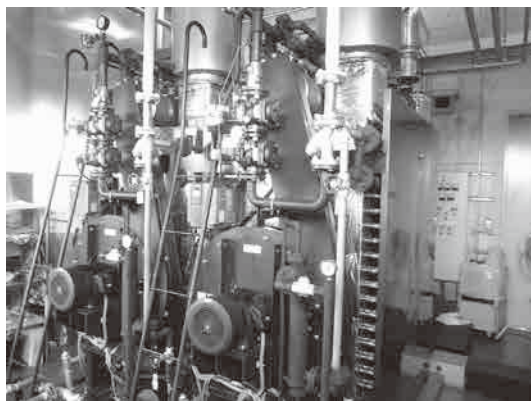
- 決算 2・3P
- 議案 4P
- 常任委員会 5P
- 11人の議員が「町政」を問う 6～11P

平成28年度

決

歳入総額 160億7,261万円

歳出総額 152億581万円



給食センターボイラー改修



改修された後の第二中学校図書室

歳入

一般会計

主な質疑

問	答
公債費比率は4.3%で、前年度4.7%から0.4ポイント減となった。財政運営上どのように捉えるか。	企画財政課長 公債費比率は、通常10%を超えない程度が好ましい。災害復旧に係る基準財政需要額が増加した。
町税は、31億2,820万円で、率にして、1.19%の増となった。決算にあらわれた特徴はどのようなものか。	税務課長 町民税、固定資産税、軽自動車税の増額にあると認識する。 要因は、所得の増加及び徴収率が伸びたことによる。また、新築家屋の増加、新築住宅に対する軽減措置の適用期間の終了及び償却資産に係る大臣配分の増加である。
今年度へ繰り越しされた事業を除くと、実質収支は3億9,211万円となっている。将来世代への負担増が心配されるが。	企画財政課長 最少の経費で最大の効果が上がるよう、各事業を見直し経常経費の圧縮に努め、一般財源の確保にも努めた。将来負担比率等の上昇は、普通交付税あるいは臨時財政対策債の減額が大きく影響している。
町長は、平成28年度決算から、新たな政策を実現するためにスクラップ・アンド・ビルドという手法を持って大胆な改革を実行していくべきと思われたか。	町長 学校の耐震工事、大規模改修工事が始まる前までは、5市1町の中でも公債費比率の最も少ない町であった。スクラップに関しては、もう少し私自身が見直していったら見なければ、無駄なものは見えてこない。
平成28年度のまち・ひと・しごと総合戦略の推進の取組みと成果はどうか。	企画財政課長 松伏町北部活性化プロジェクトの取組として、子育て支援センターを開設、北部サービスセンターを改修し、証明書等の発行業務、町営運動場トイレの附帯工事としての、あずまや、自転車ラック等を設置した。
地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業債の経緯と内容は。	企画財政課長 平成27年12月に国から強い要請があり、対策を講じるため、設備の購入費として2分の1の補助金が交付された。内容はネットワークの強靱化の対策の設備、総合認証ソフト、マイナンバーを管理するためのコンピュータなどの費用である。

算

認定する

9月定例会（9月1日から9月22日まで）

主な事業

- ① 松伏第二中学校大規模改修工事
- ② 学校給食センターボイラー更新工事
- ③ 農村トレーニングセンター改修工事
- ④ 都市計画道路河原町深町線の整備推進

歳出

一般会計

主な質疑

問	答
発達支援巡回業務委託の中で、早期発見の為に町の取り組みはあるか。	福祉健康課長 保健センターでは、今までの健診や親子教室などへの参加状況を把握して声かけをしている。 幼稚園、保育所、認定こども園などに通っていない子の場合は、福祉健康課が窓口となり取り組んでいる。また、松伏と北部の地域子育て支援センターでは保健士と連携を取っている。
補装具給付費の難聴者に対する内容と成果は。	福祉健康課長 補聴器を着装することにより聞き取りが出来る、改善ができる方が対象となっている。実績として高度難聴用耳かけ型3件、重度難聴耳かけ1件、合計4件の購入と、それぞれ1件の修理があった。
自治会と連自治会の組織率が毎年減っている中で、補助金を支給しているが、その成果は。	総務課長 自治会等振興補助金は、地域コミュニティの醸成を図り、自治会活動を支援するために、連自治会等の連合組織に交付している。補助対象事業として、自治会の運営事業と自治会活動魅力アップ事業がある。自治会館等維持管理費補助金については、自治会館等の光熱水費などの維持管理に要する費用の一部を助成する為に交付している。成果として、各地区のコミュニティの醸成や自治会の維持向上に寄与している。
母親学級に父親の参加も促しているが、名称の変更など検討しているのか。	福祉健康課長 母親学級という、母親対象と捉えかねないので、平成29年度からハローベビー教室という名称に変更している。母親だけではなく父親あるいは祖父母の皆さんも参加しやすい状況をつくっている。
語学指導助手を配置するのに、国や県の基準と財源は。	教育総務課長 中学校の学習指導要領において指導計画の作成に当たり配慮することとして、生徒の実態や教材の内容などに応じて、コンピュータや情報通信ネットワーク、教育機器などを有効活用したり、ネイティブスピーカーなどの協力を得ることとされている。また、小学校においても、ネイティブスピーカーの活用に努めるとともに、地域の実態に応じて、外国語に堪能な地域の人々の協力を得るなど指導体制を充実することとされている。語学委託業務の補助金や交付金などの国や県からの特定財源はない。

人事

◇松伏町教育委員会委員の任命 若盛正城 氏（再任）

任期：平成29年10月1日～平成33年9月30日まで

◇松伏町公平委員会委員の選任 梅山洋一 氏（再選）

任期：平成29年10月1日～平成33年9月30日まで

◇松伏町農業委員会委員の任命 山崎秀夫 氏（新任）

任期：任命の日から平成31年4月6日まで

議案

松伏町多世代交流学習館設置及び管理条例

赤岩地区公民館を改修し、平成30年4月から多世代交流学習館に名称変更

主な質疑

問 来館者増が予想される。来館時の駐車場の確保について、どう考えているか。

答 現在、増設する計画はないが、イベント等を含め利用が多くなることが予想される。駐車場は十分検討していきたい。

問 愛称募集の詳細。公民館との業務内容の違いは何か。

答 今年12月頃に愛称募集する予定。小中学校の児童・生徒に何らかの協力をしてもらいたいと考えている。事業としては、公民館で行ってきた貸館業務、図書館業務、各種教室等は今まで通り実施。新規事業としては、高齢者向けのカフェ、サロンコンサートなど多世代が交流できるサロン事業を行う。

問 人員配置はどう変わるのか。

答 新たな事業を実施するためコーディネーターを配置する。コーディネーター補助や事業補助等の職員も必要かと考えている。今後の業務量を精査し検討する。



改修される赤岩地区公民館(玄関とされる南側)



平和を求める決議

町民を代表して、平和へのアピールを全会一致で採択

人間も国家も平和な関係を築く礎は胸襟を開いた対話から始まります。そして話し合い、約束したことを守ってこそ信義が成り立ちます。

今般9月15日の北朝鮮による弾道ミサイルの強行発射は、日本を始めとする関係国の願いも空しく、平和を望むすべての人びとに、多大な不安を与え、失望や怒りの感情をもたらしました。緊迫したこのような状況の中であって、私たち松伏町の町民は、平和都市宣言にある「核兵器の廃絶を訴え 再び悲惨な争いのない 恒久の世界平和を 私たちは望みます」との思いを一段と強くしています。

ここに松伏町議会は、北朝鮮に対して、国連決議を順守し、挑発的な行為を止め、対話のテーブルに着くことを求めるとともに、日本を始めとする関係国の一層の平和への努力を求めるものである。

以上、決議する。

平成29年9月22日

埼玉県北葛飾郡松伏町議会

委員会報告

見る 聞く 動く

町内道路(国道・県道)調査 ～総務産業常任委員会～

7月28日、東埼玉道路及び都市計画道路浦和野田線の調査を行った。

- 大落古利根川にかかる東埼玉道路の橋脚の工事は越谷地区から着手される。
- 浦和野田線については、内前野交差点から町道6号線まで工事が進められている。引き続き、県に対し整備を要請していく。



工事中の浦和野田線

議案の採決 件 名	議員名													
	高橋 昭男 (自)	莊子 敏一 (新)	堀越 利雄 (自由)	長谷川 真也 (町)	福井 和義 (無)	松岡 高志 (自)	田口 義博 (自)	増田 等 (自)	川上 力 (公)	山崎隆一郎 (公)	平野 千穂 (共)	吉田 俊一 (共)	鈴木 勉 (無)	
平成28年度一般会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	可決
平成28年度国民健康保険特別会計決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	可決
平成28年度公共下水道事業特別会計決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成28年度農業集落排水事業特別会計決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成28年度介護保険特別会計決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	可決
平成28年度後期高齢者医療特別会計決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	可決

(○=賛成、●=反対)

(会派名) 自=自民クラブ、町=町民クラブ、公=公明党、共=日本共産党、無=無所属クラブ、新=新自民クラブ
自由=自由クラブ

町政に関する

一般質問の主題

田口 義博

- 農業基盤整備
- 台風3号に伴う防災対策

増田 等

- 人口減少対策
- 乳幼児向けの公園と絵本のリサイクルコーナーの設置
- 小中学校のエアコンの設置
- 企業誘致促進のための固定資産税の減免
- 町営の貸農園・散歩のできる農道の整備
- 道の駅の進捗とバーベキュー広場

堀越 利雄

- 松伏町人口と世帯数の動向及び中期・長期の人口減少対策・増加計画
- 小中学校の非正規教員の人数・待遇と小中学校外国語授業における文科省の移行措置

庄子 敏一

- 小規模特認校制度の滑り出し
- 学校給食徴収金の値上げ後の課題
- 防災教育の現状と課題

川上 カ

- 小中学校の普通教室エアコン設置をゴミ減量などを確実に達成し早期実現
- 空き家を活用する取り組み
- 愛犬手帳の導入を
- 子供たちの英語学習の意欲向上

一般質問の会議録全文は
町のホームページから検索できます

平野 千穂

- 介護保険料の負担軽減、高齢者が生涯にわたって安心して生活するための介護サービスの充実
- 小中学校の普通教室への、1日も早いエアコン設置にむけた町の取り組みを明らかにせよ

吉田 俊一

- 平成29年度の町財政見通しを問う
- 国民健康保険の県単位・広域化について、町民にしわよせを行わないような準備を求める
- 高齢者の足の確保、町の交通対策について問う

福井 和義

- 人口減少時代のコミュニティスポーツ大会の実施
- 地域に根ざした読書環境づくり

山崎 隆一郎

- 農福連携の取り組み
- 病児・病後児保育の充実
- がん教育の充実
- 生活習慣病予防健診の実施
- 高齢者福祉タクシー券の利用と今後

松岡 高志

- 町制50周年記念事業を町活性化の契機に
- 大川戸地区の企業誘致

鈴木 勉

- 松伏小学校のマンモス校解消に向けた新設小学校の早期実現を
- 公共施設の利用者駐車場の舗装整備を
- 町立保育所の保育士派遣委託の中止と正規職員採用を

11人の議員が町政を問う



田口 義博（自民クラブ）

Q

台風3号に伴う避難指示は

A

避難所と斜面から離れた安全な場所へ

問 平成29年7月4日深夜、台風3号による大雨は築比地地内では今まで経験したことがないレベルであった。これに伴い土砂災害警戒情報が発令された。町の対応は。

答 総務課長 7月4日午後8時58分に大雨警報が発令されたことに伴い、総務課職員、新市街地整備課職員で警戒態勢をとり、情報収集にパトロール等を実施した。午後11時28分に土砂災害警戒情報が発令されたことにより、築比地風目地区、香取地区の13世帯に避難勧告を発令、北部サービスセンターを避難所として開設した。

翌5日午前4時20分に土砂災害警戒情報が解除されたことから、避難勧告を解除し避難所を閉鎖した。

問 避難者は、なぜ避難しなかった。

答 総務課長 避難に関する情報の伝達方法は事前に電話連絡により伝達することを決めていた。大雨の際は、斜面から離れた部屋や2階に避難

し、安全を確保していただくようお願いした。パトロール等で雨が上がっていたことや前兆現象が確認されなかった。

問 地域の自治会長や消防団への周知は。

答 総務課長 パトロールし、前兆現象等が確認できず、夜も遅かったことから連絡はしなかった。今後は、速やかに連絡する。

気象官署とアメダスの期間降水量と期間最大1時間降水量
(平成29年7月4日00時～5日24時) 観測所名: 越谷

降水量 (mm)		
4日	5日	期間合計
63.5	7.5	71.0
期間最大1時間降水量		
(mm)	月日	時分
32.0	7/4	21:58

資料提供: 気象庁HPより抜粋



増田 等 (自民クラブ)

Q 企業誘致の固定資産税減免の影響

A 固定資産税・地方交付税減収懸念

問 新町長公約とまちづくりに関する考えを問う。
人口対策としての学校給食・固定資産税の減免制度、引越費用補助、ゆめみ野空き家の貸出し制度を問う。

答 **企画財政課長** 固定資産税の減免により、税額減免相当額の地方交付税が減収となる。財源確保も精査し、効果的な各種施策を検討していく。

問 乳幼児向け公園と絵本のリサイクルコーナーについて問う。

答 **新市街地整備課長** 本公園は県営まつぶし緑の丘公園の一部を利用して整備できるか検討している。
教育文化振興課長 公民館に絵本に特化したコーナーの設置やリサイクル図書フェアの開催などに努める。

問 小中学校のエアコン設置による財政負担について問う。

答 **教育総務課長** エアコン設置により児童・生徒一人当たり年間約8,800円、教育費の約6%の上昇が見込まれる。

環境経済課長 維持管理費は家庭ゴミ10%減量でおおよそ賄える試算。町民各位の協力を求めている。

問 企業誘致のための固定資産税減免を問う。

答 **企画財政課長** 土地の固定資産税3,200万円/年と減免相当額の地方交付税が減収となる懸念がある。

問 町営の貸農園・散歩のできる農道の整備を問う。

答 **環境経済課長** 貸農園は既存公共施設周辺の農地の活用を検討。農道は北部拠点周辺で研究進める。

問 道の駅の進捗とバーベキュー広場の設置について問う。

答 **新市街地整備課長** 貸農園の構想策定。バーベキュー広場は緑の丘公園内の可能性の協議を進める。



実行に近い松伏・田島地区(仮称)産業団地(写真は先進地)



堀越 利雄 (自由クラブ)

Q 人口減少対策の中長期計画は

A 新市街地区域内の工業団地誘致

問 平成21年2月の31667人という人口ピークから、松伏町は人口減少が続いている。今年7月には29936人になった。一方、世帯数は人口ピーク時より660世帯増えた。この現況をどうとらえるのか。

答 **企画財政課長** 全国的に進む核家族化により、1世帯当りの人数が減っている。

問 人口減少対策の中長期計画は。

答 **町長** 新市街地区域の工業団地誘致、仕事場の確保が大事。第5次総合振興計画の後期に拡大して行けたらと考えている。

問 文科省は平成32年度に小学校、平成33年度に中学校で、新学習指導要領が実施されるまでの移行措置案を通知している。移行措置案では小学3、4年生と小学5、6年生、それぞれ外国語授業時間を15単位増やすとしている。松伏町の対応と課題を問う。

答 **教育総務課長** 今回、移行措置の通知が出て、小学校の第3学年から第6学年までは、年間授業時間を15単位時間増やすように指示があった。教育委員会としては長期休業日を短くする対応は現時点では考えていない。学校の教育過程は校長に委任しており、確実な15時間の確保を見届けたい。



人口と世帯掲示板



莊子 としかず（新自民クラブ）

Q 小規模特認校のスタートは順調か

A 多方面で高い評価を得ている

問 小規模特認校（金杉小学校）の英語教育は児童・保護者にどのような評価をいただいているのか。

答 **教育総務課長** 外国語活動の時間に対して特段の感想は寄せられていない。

しかし、ALTが常駐し日常的に英語と触れ合えるので、保護者や地域の方から肯定的な評価をいただいている。

問 ALTは全学年に何らかの関わりを持っているのか。

答 **教育総務課長** 外国語活動で、5、6年生は、週当たり3時間授業に参加している。それ以外に、第1学年から第4学年は週1回以上、第5第6学年は週1回、特別支援学級を含め全クラスの授業に参加している。また、毎週水曜と木曜の5時間目には、1年生から4年生及び特別支援学級対象に、ALTとJ A E Tで英語の体験ができる時間を設けている。

問 英語教育以外の事業も成果を上げているのか。

答 **教育総務課長** 少人数指導とチーム・ティーチングを実施して、高い評価をいただいている。

放課後子ども教室は、週2回、学習活動や体験活動を実施している。学習活動は「宿題の援助、漢字教室、算数教室」などを、体験活動では「ボッチャ、ドッチビー、グランドゴルフ、スナッグゴルフ、卓球バレー」などを実施している。



金杉小の児童なら誰でも参加できる放課後子ども教室



川上 力（公明党）

Q エアコン導入へ可燃ごみの減量を

A 堆肥化施設への個人搬入を促す

問 エアコン導入に向けた可燃ごみの減量には、生ごみの水切り啓発よりも、剪定枝・草木のたい肥化を推進した方が効果がある。検討すべきではないか。

答 **環境経済課長** 夏季においては、刈草や剪定枝が燃えるごみとして出されるケースが多々発生しており、東埼玉資源環境組合堆肥化施設搬入に誘導できれば可燃ごみの減量化やリサイクルの推進に大きく寄与するものと認識。実効性があがるように「東埼玉資源環境組合事務連絡協議会において協議中。時間を要することから、当面は広報等で堆肥化施設への個人搬入を促していきたい。

問 町内の空き家を把握し、優良な空き家への対策をとることが人口減少への一助となる。対策はないか。

答 **新市街地整備課長** 町では現在、公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会越谷支部と、「松伏町における空き家等対策に関する協定書」の締結を目指

し、協議を進めている。協定締結により相互に連携、協力して空家の流通を促進し、町内の空家等の適正管理を進めていく。

問 犬の飼育に便利な愛犬手帳の導入ができないか。

答 **環境経済課長** 指摘の愛犬手帳の導入については、近隣市町の状況や費用対効果を勘案しながら調査研究していき、その間、まずはホームページの情報を充実させることで、啓発やマナーの向上を図っていきたい。





平野 千穂（日本共産党）

Q 小中学校へのエアコン早期設置を

A 町長公約をランクに分けるとAランク

問 エアコン設置までの町のタイムスケジュールは。
答 教育総務課長 国庫補助での最短スケジュールは、今年度は調査・研究、平成30年度は設計委託、平成31年度に国へ建築計画を提出、平成32年度に、夏休み期間を活用した工事の実施。実際に冷房として使用できるのは、早ければ平成32年度の9月以降、進捗によっては平成33年度の夏以降と考えている。また、授業と並行して工事を実施することも検討していく。

問 国庫補助を受けた場合、設計委託料は補助対象となる。調査・研究期間を早め、先行投資という考え方で基金などを活用し、今年度12月補正や、臨時議会で早急に設計に着手すべきではないか。
答 企画財政課長 小中学校のエアコン設置は、大変要望が多い事業の1つとして認識。また、町長の公約事業の1つ。財源、スケジュール等について、既存事業との兼ね合いも含め現在調整している。

問 町長公約では4年の任期中に公約実現させるという事だが、町が示しているタイムスケジュールでは、補助金をもらえても任期満了時にエアコンが稼働していないこともあり得る。町長の見解は。

答 町長 エアコン設置は、公約を3ランクに分けてもAランク、5ランクに分けてもAランク。エアコン設置が私の任期中になるかどうかより、1日も早いエアコンの設置を希望している。



視察先のエアコン設置(天井吊形)



吉田 俊一（日本共産党）

Q 高齢者の日常生活の足を確保せよ

A 必要性は認識している

問 今年8月から開始された高齢者福祉タクシー券利用助成の利用状況は。

答 住民ほけん課長 8月の申請は79件。利用実績はタクシー会社からの報告に時間を要するため、まだわからない。

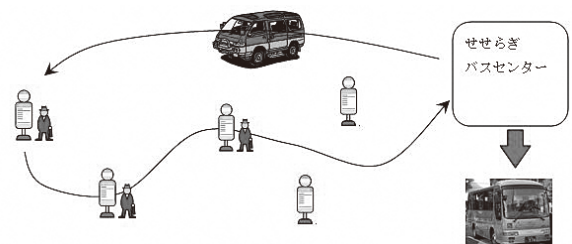
問 申請受付を9月から北部センターでも行えるようにしたことは評価するが、今後、どのように改善をしていくのか。現状は、対象が限定され、金額もわずかだ。免許を持たない人は75歳以上にならない人にも大勢いる。日中1人の高齢者にも交通手段を持たない人がいる。高齢者人口ピークの70歳前後を対象にしていないことに問題がある。

答 住民ほけん課長 利用実績、利用者の声をふまえて検討する。

問 ときがわ町で実施しているデマンドバスは、路線バスと接続させ運行している。前橋市のマイタク

は、デマンドタクシーだが、500円のタクシー券補助という手法。対象者は、75歳以上高齢者、65歳以上の免許のない人、その他交通弱者で、年間120回分の補助（60往復分）支給。月5往復。どちらも高齢者の日常生活の足を確保しようという考え方に立っている。松伏町の政策はあまりに貧弱。「日常生活の足を確保する」という考え方に立つ必要があるのではないかと。

答 町長 必要性については認識している。



ときがわ町のデマンドバス（路線バスと接続している）



福井 和義（無所属クラブ）

Q コミュニティスポーツ大会の実施

A 生涯スポーツ活動を推進する

問 東京オリンピック、パラリンピックまで3年。大会の機運を盛り上げるイベントが各地で実施された。青森市では、東京までたすきでつなぐ1000km縦断リレーが行われた。東京では、各企業や家庭にラジオ体操を行ってもらうプロジェクトを始めた。このように国民のスポーツへの関心は高まっている。そこで、松伏町でもコミュニティスポーツ大会を実施することには意義がある。人口減少時代のスポーツについて、どのように考えているのか。

答 **教育文化振興課長** 当町におきましては、子供から高齢者まで、心身ともに健やかに暮らすため、生涯スポーツ活動を推進する。

問 地域に根ざした読書環境づくり
本は新しいこと、美しいこと、悲しいこと、楽し

いことを文字を通して知らせてくれる。そして、本を読むことによって、自分の知らなかったことを知り、それについて考え、人とのつき合い方、自分自身を見つめることができる。本は知識の宝庫である。読書環境をどのように進めるのか。

答 **教育文化振興課長** 中央公民館、赤岩地区公民館の充実を図っていきたい。



春日部市庄和地区スポーツ大会



山崎 隆一郎（公明党）

Q 農業と福祉の連携について

A 連携を密に図り農福連携に努める

問 松伏町は農福連携事業についてどのような認識があるのか。

答 **環境経済課長** 今般、人口減少や高齢化が進行する中、農業を取り巻く環境は、著しく変化している。農福連携とは、障がい者や生活困窮者などの社会的に弱い立場にいる方たちが畑仕事に従事したり、農産物の加工・販売したりすることで、自分の居場所を手に入れる取り組みで、農業サイドの高齢化や後継者がいないなどの労力不足「働き手がない」という課題と、福祉サイドでの障がい者や生活困窮者の就職先不足「働く場所がない」という課題のお互いの課題を補完する、文字どおり農業の現場と福祉の現場が連携することが農福連携と考えている。

問 町がもっと積極的に、J Aや障がい者施設と連携して、例えば農産物直売所での就労支援などが出来ないか。

答 **環境経済課長** 農福連携の取り組みは、福祉サイドである福祉健康課と連携を図りながら、情報を収集するとともに、J Aや農業経営体などに農福連携について働きかけをしていきたいと考えている。





松岡 高志（自民クラブ）

Q 大川戸地区企業誘致の進捗状況は

A 今年度中に着工、来年に竣工予定

問 大川戸地区の企業誘致が進み、町発展への期待と周辺への影響が懸念される。現在の進捗状況は。

答 **新市街地整備課長** 今県道の西側地域は大阪市に本社があるモリト株式会社が鉄骨造2階建ての物流倉庫を建設する。平成30年1月に着工し、平成30年10月の竣工の予定である。県道の東側はオリックス株式会社が鉄骨造4階建ての物流倉庫を建設する。本年9月に造成工事、平成30年3月に建築工事を着手し、平成31年3月に竣工と聞いている。

問 進出によって見込まれる雇用、地域の経済効果は。

答 **新市街地整備課長** モリト株式会社が80名程度、オリックス株式会社はテナントが決定していないため確定はできないが、500人程度の雇用が想定される。経済効果として税収増はもとより、地域商業施設への波及効果、公共交通機関、バスの利用者増による交通インフラへの好影響、新たな職場ができることでの定住促進が見込まれる。

問 町制50周年記念事業を町活性化の契機にしたい。事業の進捗状況は。

答 **企画財政課長** 庁舎内に実行委員会を設置し、7月に第1回会議を開催した。さらに、各課から1名ずつ選出された若手職員で構成するプロジェクトチームを設置し、イベント及び記念誌の内容を検討するため、会議を3回程度開催している。



大川戸工業団地県道東側区域の予定建築物の概要標識看板



鈴木 勉（無所属クラブ）

Q 新設小学校の早期実現を

A 児童数減り必要性低い

問 松伏小学校のホームページで「県内屈指のマンモス校、全児童数923名の小学校」と紹介されている。児童数の減少はしているものの依然として超マンモス校の実態にある。新設小学校の早期実現をめざすべきだ。教育委員会の認識は。

答 **教育総務課長** 転入・転出等の移動は考えず、推計で平成35年には児童数664名となる。新設小学校の必要性は低くなっている。

問 町長は、新設小学校の実現をめざす考えはあるか。

答 **町長** 現段階で国庫補助の対象が難しく、新設小学校の考えはない。一刻も早く（教室に）にエアコンをつけたいと思っている。

問 外前野記念会館、赤岩農村センター、北部サービスセンター、中央公民館など利用者駐車場が未舗装となっている。利用者の利便性や安全性を踏まえ、計画的な舗装整備が必要ではないか。

答 **総務課長** 今後、計画的に整備していきたい。

問 いつから計画し、いつまでに整備していくのか。

答 **総務課長** 外前野記念会館については、予算の関係もあるが今後速やかにアスファルト舗装に向けて検討したい。



未舗装の外前野記念会館(ハーモニー)駐車場



9月議会・傍聴者数			
9月1日	2名	9月13日	0名
9月5日	16名	9月15日	1名
9月6日	9名	9月19日	1名
9月7日	4名	9月20日	1名
9月11日	4名	9月22日	2名
合計		40名	

傍聴者の声

(敬称略)

- ゴミの減量の実現について、もっと本腰を入れた施策が必要。(山根)
- 保健センターのトイレ洋式化検討前進。(東城)
- 自治会員の減少傾向が見られ町の広報PR、自治会活動、連合会のイベント等の努力で減少に歯止めをかけているのが現状。連合自治会は町の活動を支える重要な組織。支援が必要。(東城)
- 健康への被害を防ぐために町の公共場所等における受動喫煙防止の早期実現をお願い。(東城)

臨時議会開催予定 10月30日(月曜日)午前10時

- 赤岩地区公民館改修工事請負契約の締結についてなど



平成29年 秋の全国交通安全運動出発式(まつぶし緑の丘公園)
みどりの丘こども園によるアトラクション

【編集後記】 平野 千穂

秋は防災関係の行事が多くあります。近年、毎年のように日本各地で地震や豪雨災害などがあり、住民の方々の関心も高くなっています。築比地下地区では、新たに自主防災組織ができました。災害時には、平常時の社会的課題が顕著に現れます。日頃から、乳幼児、心身に障がいがある方、介護を受けている方など、多様な視点やニーズが反映される仕組みや地域づくりを進める事が、災害に強い町づくりの取り組みにつながっていきます。

議 長	佐 藤 永 子
議会広報発行特別委員会	
委 員 長	高 橋 昭 男
副委員長	長谷川 真 也
委 員	鈴 木 勉
委 員	田 口 義 博
委 員	増 田 等
委 員	山 崎 隆一郎
委 員	平 野 千 穂